

## 月例経済概観

### 国 内

個人消費が一段の盛上がりを示し、住宅投資も高水準を続けるなかで、設備投資も着実に増加するなど、国内需要は力強い拡大を続けている。こうした需要の強調さを背景として、鉱工業生産は順調な拡大基調をたどっており、雇用情勢も一層の改善をみた。

最終需要の動向をみると、外需は、輸出数量が減少を続けている反面、輸入数量は、製品類を中心に引続き着実な増大傾向にある。一方、内需面では、個人消費が耐久財等を中心に一段と好調の度合いを加え、住宅投資も依然高水準で推移している。また、設備投資は、製造業、非製造業ともに着実な拡大傾向を示しており、公共投資も総じて高水準を続けている。

物価面では、国内卸売物価、消費者物価ともに落ち着いた動きを続けており、商品市況は一高一低を示しつつも、総じて保合い圏内で推移している。

金融面をみると、短期市場金利は落ち着いた推移を示しているが、長期金利は、米国金利の上昇などを反映して若干上昇した。一方、株式市況は、為替相場の落ち着きや景気の順調な拡大を背景にじり高傾向をたどった。この間、4月のマネーサプライは、依然高水準ながら、前月に続き伸びが幾分鈍化した。

対外収支面についてみると、3月の貿易・経常収支の黒字幅は、いずれも引続き縮小し、この結果62年度全体としても、久方ぶりに前年度を下回る黒字幅となった。また、3月の長期資本収支は、対外証券投資の縮小を主因に、流出超幅が前月をかなり下回った。

この間、円相場(対米ドル直物相場)は、総じて120円台半ばの水準で小動きを続けている。

(個人消費は一段の盛上がり)

3月の鉱工業生産・出荷(季節調整済前月比<sup>\*</sup>)は、前月大幅増加のあと、それぞれ+0.5%、+0.1%と小幅ながら引続き増加した(前月、生産+2.4%、出荷+2.0%)。

<sup>\*</sup>以下、増減率はとくに断らない限り、前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の生産動向を業種別にみると、鉄鋼、精密機械(カメラ、時計)などでは減少をみたが、化学(エチレン、ポリエチレン等)が全般的な生産活動の活発化から大幅に増加し、また輸送機械(乗用車、自動車部品)、電気機械(エアコン、カラーテレビ)が個人消費の好調から、一般機械(ポンプ、化学機械等)が設備投資の盛上がりを背景として、それぞれかなりの増加を示した。

この間、3月の生産者製品在庫は、+0.6%と小幅ながら増加し(前月+0.1%)、同在庫率も、+0.5ポイントとやや上昇した(前月-1.3ポイント)。

最終需要の動向をみると、4月の通関輸出数量(速報)は、-0.8%と前月(-1.6%)に引続き減少した。品目別にみると、鉄鋼、船舶が増加したが、自動車は対米輸出規制の新年度入りもあってかなりの減少となり、またテレビ、VTR等も減少した。

設備投資関連では、3月の一般資本財出荷は、+0.5%と小幅ながら増加した(2月-0.8%)。一方、先行指標の動きをみると、3月の機械受注(船舶・電力を除く民需、前年比)は、製造業からの受注を中心に、+15.0%と引続き高い伸びを示した(前月+10.2%)。また、3月の建設工事受注額(民間分、前年比)も、製造業の高い伸びに支えられ、+16.1%と引続き高水準となった(前月+15.0%)。

個人消費関連では、3月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比)は、曜日構成の関係から営業日数が前年より少なかったこともあり、+5.4%と前月(+8.8%)に比べ鈍化した。もっとも販売地合いは、主力衣料品に加え、家具や貴金属・絵画など値がさ品の売上げも堅調を続けるなど、依然好調に推移している。4月入り後の動向を都内百貨店売上高(前年比)でみると、+9.8%と、高い伸びを続けている(前月+7.4%)。耐久消費財の動向をみると、4月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比)は、高級車の好調持続に加え、小型・大衆車も伸びを高めたため、+21.0%と、53年9月(+22.7%)以来の高い伸びとなった(前月+14.4%)。また、家電製品の販売をみると、エアコン、大型カラーテレビ、冷蔵庫等軒並みに高い伸びを示している。この間、5月連休におけるレジャー支出についても、

海外旅行、国内旅行ともに極めて好調であった模様である。

3月の新設住宅着工戸数(前年比)は、+14.8%と、前月(+17.1)に比べ伸びがやや鈍化したが、依然高水準で推移している(季節調整済み年率換算168万戸<前月173万戸>)。利用関係別にみると、持家の伸びが若干鈍化した一方、貸家は高い伸びを続けている。

4月の公共工事請負額(前年比)は、+3.0%と前月(+24.7%)に比べ、大幅に鈍化したが、これには、前月の発注集中から建設業者の手持ち工事が高水準となったため、新年度分の発注が手控えられていることも影響している模様である。

3月の雇用動向をみると、完全失業率(季節調整済み)は前2か月連続の上昇のあと、就業者の増加を主因として、2.64%と低下に転じた(前月2.71%)。一方、雇用量(労働力調査ベース、前年比)は、+1.9%と前月(+2.3%)をやや下回ったものの、製造業、非製造業ともに堅調な増加を続けており、また所定外労働時間(前年比)も、生産の拡大基調を反映して、+12.8%(前月+12.5%)と、高い伸びを示している。この間、有効求人倍率(季節調整済み)は、0.90倍(前月0.88倍)と14か月連続の上昇となった。

(卸売物価は小幅の低下)

4月の総合卸売物価は、前月比-0.3%と、前月小幅上昇(+0.1%)のあと、再び低下した。これは、国内卸売物価が-0.2%(前月0.0%)の低下を示したことに加え、輸入物価も安値原油の入着などから-1.6%と低下したためである。国内卸売物価を品目別にみると、一般機器や金属製品が値上がりを示した一方、化学製品(医薬品)が薬価基準の大幅引下げから、石油製品が円高・原油安から、また鉄鋼、製材・木製品がユーザーの買控えから、それぞれ値下がりを見た。この間輸出物価は、円高調整値上げの浸透を反映して、+0.3%と小幅の上昇を示した。

4月の商品市況をみると、化学、紙が需給引締まりを背景とした値上げの浸透からともに小幅の上昇を示したものの、鉄鋼がくず鉄市況の大幅軟化やメーカーの強い生産意欲を眺めたユーザーの買控えから続落し、また非鉄が海外市況安から、建材、石油が輸入の増加懸念等から、それぞれ小反落となるなど、総じて軟調に推移した(日本銀行調査統計局商況指数、3月+1.4%、4月-2.2%)。なお、5月入り後は、鉄鋼、木材が小幅続落となったが、銅・アルミ等非鉄が反発するなど、総じて強保合い商状となっている。

この間、4月の消費者物価(東京、速報)は、新年度入りに伴い民間サービスや

公共料金が上昇したほか、生鮮野菜・魚介も上昇をみたため、+0.5%の上昇となった(前月+0.4%)。もっとも前年比では、+0.8%と、伸びがやや低下している(前月+1.2%)。

(株式市況はじり高傾向)

4月の資金需給動向をみると、銀行券は大型連休を控えての行楽資金需要増などから、月中2,645億円とかなりの発行超(前年同855億円)となり、また平均発行残高(前年比)も+12.7%(前月+11.6%)と、54年6月以来の12%台乗せとなった。一方、財政資金は、一般財政の払超幅が申告所得税の受入増などから前年を下回ったことに加え、外為会計の払超幅も前年を大きく下回ったため、月中25,261億円と前年(41,082億円)を大幅に下回る払超幅となった。この結果、その他勘定をも合わせた月中の資金余剰額は、23,644億円と、前年(46,264億円)に比べかなり小幅にとどまり、日本銀行はこれを、買入手形の期日落ちや政府短期証券の売却等により調節した。

4月の短期金融市場をみると、コールレート(無条件物)は、上記の資金余剰地合いを反映して中旬までは緩やかな低下を続けたが、その後は銀行券の増発等を反映して上昇に転じ、月末水準は3.4375%となった(前月末比、-0.0625%)。また手形レート(2か月物)は、6月初の大幅資金不足期を控えて月央以降強含みに転じ、3.875%(前月末比、+0.0625%)で越月した。この間、CD新規発行レート、ユーロ円レート等、オープン市場金利は、総じてやや軟調に推移し、前月末をやや下回る水準で越月した。

この間、長期国債の流通市場利回り(105回62年11月債、上場相場)は、月初緩やかな低下をみたものの、月央以降は米国長期金利の上昇などを背景として上昇傾向に転じ、5月入り後もそうした傾向が続いている。なお、5月発行分の長期国債の応募者利回りは、4.6%と前月に比べ0.147%引下げられた。

3月の銀行等貸出約定平均金利(都銀、地銀、相銀平均)をみると、短期金利はスプレッド貸の増加などから上昇したものの、長期金利が1月の長期プライムレート引下げの影響から低下したため、総合では-0.006%ポイント(前月+0.002%)と、小幅の低下となった(月末水準4.989%)。

4月のマネーサプライ( $M_2 + CD$ 平残前年比)は、貸出の伸び鈍化などから、+11.3%(速報)と、前月(+11.8%)に続き低下したが、水準としては依然高い伸びを続けている。

4月の株式市況をみると、為替相場や海外株価が総じて安定的に推移しているなかで、国内景気の順調な回復や、これを背景とした外人買いの盛行などからじり高傾向をたどり、東証株価指数は2,195.39と、前月末をかなり上回る水準で越月した(前月末比+47.49ポイント)。この間、1日平均出来高(東証一部)は9.2億株と、取引が極めて活発であった前月をやや下回った(前月12.8億株)。なお、5月入り後の株式市況は、総じて保合いで推移している。

(貿易・経常収支黒字は引続き縮小)

3月の国際収支(ドルベース)をみると、輸入は原油、鉄鉱石等を中心にやや減少したが、輸出も合繊織物、鉄鋼、VTR等の数量減から減少したため、貿易収支(季節調整後)の黒字幅は84.0億ドルと前月(84.5億ドル)に比べ、わずかながら縮小した。また経常収支(貿易収支季節調整後)も、無償経済援助や国際機関分担金の支払集中による移転収支の赤字幅拡大から、前月に比べ黒字幅を縮小した(2月78.6億ドル→3月72.8億ドル)。なお、円ベースでみた経常収支黒字幅(貿易収支季節調整後)は、0.93兆円と前月(1.02兆円)をかなり下回っている。

この結果、62年度全体の貿易収支は、942.8億ドルと5年ぶりに前年度を下回り(前年度1,016.5億ドル)、また経常収支も845.4億ドルと7年ぶりの縮小となった(前年度941.4億ドル)。

3月の長期資本収支は、外国資本が対内株式投資の取得超幅拡大、債券の処分超幅縮小などから前月をやや上回る流入超となった一方、本邦資本が対外証券投資の縮小から流出超幅を縮小したため、全体では前月を大きく下回る32.5億ドルの流出超にとどまった(前月同82.7億ドル)。

なお4月の通関輸出入(ドルベース)をみると、輸出は円高を背景とした価格上昇から+0.5%(前月-2.2%)と増加したが、輸入も+2.1%と増加に転じたため(前月-3.6%)、収支尻の黒字幅は、63.5億ドルと前月(65.5億ドル)に比べやや縮小した。

この間、輸入数量(前年比)は、機械機器、化学製品等の製品類や食料品などを中心に高い伸びを続けている(+20.1%、前月+21.8%)。

4月の円相場(対米ドル直物相場、終値)をみると、わが国や米国の貿易収支発表等を受けて小幅の変動を示したが、総じて125円前後の狭いレンジ内で安定した推移をたどった。5月に入ってから、120円台半ばで小動きを続けている。

(昭和63年5月20日)